

各 部 局 長 様

企 画 県 民 部 長

平成 2 5 年度の予算編成について

本県の経済情勢は、震災以降減速しつつも緩やかな持ち直しが続いています。一方、長期化するデフレや円高、安定的な電力確保への不安、企業の生産拠点再編の影響など、収益環境の悪化も懸念されます。

また、国の中期財政フレームでは平成 25 年度の地方一般財源総額が 24 年度と実質的に同水準とされており、社会保障関係費の自然増や公債費の増を考慮すると、今後、県独自の政策的経費のさらなる縮減を求められることが懸念されることから、施策の選択と集中に一層取り組む必要があります。

平成 25 年度は、県議会の議決を得て策定した第 2 次行革プランに基づく 3 年ごとの総点検を行う年度となります。持続可能な行財政構造の確立に向けて、平成 30 年度までの取組に道筋を付ける新たな行革プランを策定しなければなりません。

一方で、本県も人口減少県となり、少子・高齢対策、経済雇用対策、地域の活性化、大規模災害の備えなど直面する課題に的確に対応していく必要があります。

このような状況を踏まえ、平成 25 年度当初予算については、第 2 次行革プランの着実な推進を基本に、県民の参画と協働のもと新たな 21 世紀兵庫長期ビジョン「創造と共生の舞台・兵庫」の実現に向け、各種施策に取り組んでいく必要があります。

そのため、各部局におかれては、国の政策動向や地方財政対策に十分に留意のうえ、下記の方針に基づき、施策の選択と集中を徹底し、予算要求するようお願いいたします。

記

1 平成 24 年度の財政運営

(本県の経済状況)

本県経済は、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあるが、海外経済の減速等を背景に輸出はやや弱い動きで推移している。個人消費、設備投資に持ち直しの動きがあり、雇用・所得環境は厳しさを残しつつも改善基調が続いている。

先行きについては、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、本県経済も伸びが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高く、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が景気を下押しするリスクがある。また、電力供給の制約やデフレの影響にも注意が必要である。

(年間の財政運営)

県税収入については、企業業績の動向、個人県民税の定期課税等の状況を踏まえると、現時点においては、当初予算計上額を確保できると見込まれる。

普通交付税は、基準財政収入額の算定に用いる昨年度の税収決算額が当初予算編成時の見込みから増加したこと等から、当初予算額を下回っている。

引き続き、年間の財政運営に支障が生じないように、個人県民税の徴収強化などによる県税収入の確保や経費の節約に努めるとともに、交付税の算定額と実税額との差に認められる減収補填債の活用も検討する。

なお、特例公債法案未成立のため、国の予算の執行が抑制されており、地方交付税や裁量的補助金の交付決定に影響が懸念されているが、今後とも事業執行や財政運営に支障が生じないように国に適切な対応を求めていく。

2 平成 25 年度の財政見通し

(国の財政環境)

平成 25 年度の国の一般会計予算概算要求額は、東日本大震災の復興予算を合わせ、102 兆円台と過去最大になっている。

しかし、歳入の約 1/2 が公債によって賄われているという異常な財政状況が続いており、社会保障経費の自然増(0.8 兆円)が基礎的財政収支対象経費を圧迫している状況は変わっておらず、その他の政策的経費の大幅な削減は避けられない見通しとなっている。

また、地方財政収支の仮試算においては、国の財政運営戦略の中期財政フレームを踏まえ、地方税や地方交付税などを合わせた地方一般財源総額は平成 24 年度と同水準とされていることから、社会保障関係費の自然増を考慮すれば、地方単独事業の大幅な削減が懸念される。

(本県の財政見通し)

歳入面で一般財源総額が平成 24 年度の水準に抑制される中で、社会保障関係費の自然増や公債費の増を考慮すると、県独自の政策的経費を縮減する必要があり、財政状況は、平成 24 年度よりも厳しさを増すものと見込まれる。

今後の国の予算編成の動向は、本県の財政運営にとって予断を許さない状況にある。

平成 25 年度予算編成の基本方針

(基本的な考え方)

厳しい財政環境の中で、限られた財源を有効に活用するため、次の基本方針に基づき、行財政全般にわたる見直しを進める一方、施策の重点化を図る「選択と集中」を進め、県民ニーズに的確に応えることのできる予算を編成する。

(予算編成の基本方針)

21世紀兵庫長期ビジョン「創造と共生の舞台・兵庫」の実現を目指し、
[重点施策]に留意して、事業に取り組むこと

第2次行革プランを基本に、[行財政構造改革の視点]による見直しを徹底し、行財政構造改革を着実に推進すること

新規事業を立ち上げるにあたっては、既存事業をゼロベースで見直すこと
によって財源の確保に努め、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底を図ること。

地方分権の視点に基づき、国の政策動向や予算編成、地方財政対策について、その動向を十分注視し、県予算へ適切に反映すること
災害対策などの緊急的な対策を除き通年予算を編成すること
厳しい財政環境の中での予算編成を行うにあたり、財源確保を図るために、予算節約インセンティブ制度を積極的に活用すること

[重点施策]

1 安全安心の基盤づくり

- ・ 南海トラフ巨大地震への備えや風水害対策などの防災・減災対策の推進
- ・ 地域医療体制の確保など健康ひょうごの実現
- ・ 高齢者、障害者等のセーフティネットの仕組みの構築

2 質の高い生活づくり

- ・ 家庭・地域・職場ぐるみでの子育て環境づくりの推進
- ・ エネルギー対策の総合推進
- ・ 誰もが暮らしやすい社会づくりの推進

3 新時代の経済社会づくり

- ・ 成長産業等でのイノベーション創出の促進
- ・ 国内外の競争に強い農林水産業の振興
- ・ 若者や高齢者、女性の就業支援

4 地域の元気づくり

- ・ 地域の魅力と活力の創造
- ・ 地域活力を支える交流基盤の整備
- ・ 地方分権改革の推進

[行財政構造改革の視点]

時代の変化への的確な対応

国と地方、県と市町の新たな関係の構築

参画と協働のさらなる推進

効率的な県政運営の推進

個人給付や行政サービスの受益と負担の適正化

「つくる」から「つかう」

自主財源の確保

県民意向の的確な把握

庁内自治の推進

改革の絶えざる検証とフォローアップ

予算要求基準

第2次行革プランで試算した平成30年度までの財政フレームに基づき、平成25年度の予算要求枠を次のとおり設定する。

なお、国における制度改正や事業の見直しについては、その動向を十分見極め、適切に要求に反映させることとするが、要求時点で詳細が不明なものについては、予算編成過程で対応する。

[予算要求枠]

- 1 一般事業枠 平成24年度当初予算充当一般財源額の90%の範囲内
配分枠算定内訳
施設維持費：平成24年度当初予算充当一般財源額の95%の範囲内
経常的経費：平成24年度当初予算充当一般財源額の80%の範囲内
政策的経費：平成24年度当初予算充当一般財源額の80%の範囲内
指定経費：平成24年度当初予算充当一般財源額の100%の範囲内
- 2 新規事業枠 35億円
21世紀兵庫長期ビジョンの実現を目指し、時代を的確にとらえ又は先取りする施策を推進するためチャレンジ枠を新設（[参考](#)参照）。
 - (1) 通常枠 30億円
 - (2) チャレンジ枠 5億円
本 庁：4億円（要求限度額 各 部 100百万円）
10 県民局：1億円（要求限度額 各 県民局 20百万円）
- 3 個別事業枠 第2次行革プランを踏まえた所要額
（対象経費）
第2次行革プランに個別に掲げる事務事業、特別会計等への繰出金、全額国庫・特定財源事業、その他指定事業
- 4 その他事業 所要額
（対象経費）
人件費、公債費、税交付金・還付金、債務負担行為設定事業、法令等に基づく義務的経費
- 5 投資事業枠
 - (1) 公共事業、国直轄事業、その他の国庫補助事業
第2次行革プランにおける投資フレームの範囲内
 - (2) 県単独事業
第2次行革プランにおける投資フレームの範囲内
 - (3) 災害復旧事業 所要額
- 6 東日本大震災被災地支援・台風災害関連事業 所要額

各分野における基本的な留意事項

1 行財政全般にわたる改革の推進

事務事業、投資事業、組織・定員、公的施設、試験研究機関、公社等行財政全般にわたって、第2次行革プランの基本方向を踏まえ、ゼロベースでの評価・点検、見直しを進め、徹底したコスト意識の下、改革を着実に実行すること。

(1) 事務事業

事業の必要性、県と市町・民間との役割、費用対効果、受益と負担の適正化等の観点から見直しを行うなかで、各施策の優先度を見極め、選択と集中を徹底すること。

少子高齢対策や経済雇用対策、地域の活性化、大規模災害への備えなど喫緊の課題に的確に対応するとともに、新たな21世紀兵庫長期ビジョン「創造と共生の舞台・兵庫」を目指した施策を積極的に進めること。

また、県民の多様な参画と協働の取組を推進するとともに、民間活力の活用等により、業務執行方法の一層の簡素化、効率化を図ること。

なお、地域主権一括法を契機として、県独自に更なる義務付け・枠付けの見直しや県から市町への権限移譲を行うこととしており、その影響に留意すること。

政策的経費

ア 継続事業

時代の変化を的確にとらえ「選択と集中」を徹底し、地方財政措置や他府県の実施水準、国制度の動向等を踏まえ、施策の水準の見直し、受益と負担の適正化、県と市町・民間との役割分担等の観点から見直しを進めること。

(見直しの視点)

1 事業水準の適正化

地方財政措置を上回って本県独自に措置している事業について、その必要性が低下している場合は、地方財政措置の水準まで本県事業水準を抑制

他の地方公共団体の事業実施水準と比べ、著しく均衡を逸している事業について、他団体の水準まで縮小

国制度の充実に伴い本県の独自措置の必要性が低下した事業について、本県の独自措置の水準を縮小

2 給付と負担の適正化

特定の個人に対する給付等について、関連制度等との均衡を考慮し、給付対象者を見直すとともに給付と負担を適正化

県民を対象とした講座、セミナー等で、民間の類似事業と比べ、負担が不均衡となっているものについて、受益者負担を適正化

3 民間等との役割分担の明確化

地域団体やNPO、ボランティアグループ等の活動分野の拡大を踏まえ、県主催の大会、フォーラムなど、民間の自主的、主体的な活動に委ねるべき事業は廃止・縮小するとともに、多様な分野において参画と協働の取組を推進

先導性の低下、所期の目的達成、国の制度改正等による代替措置が講じられたものについて、廃止又は補助率、補助単価等の見直し

4 市町との役割分担の明確化

市町に対する地方財政措置の充実が図られた事業に対する補助金について、補助対象、補助率等を見直し

市町に対する先導、奨励的な補助金のうち、先導性の低下、所期の目的達成、国の制度改正等による代替措置が講じられたものについて、廃止又は縮小

中核市、特例市などの市町の機能強化に伴い、補助対象市町を見直し

5 外部資金の確保

大学、大学附置研究所及び試験研究機関の試験研究費について、受託研究等の積極的獲得により研究費総額を確保

6 法令外分担金の見直し

公益法人や任意団体に対する法令外分担金については、原則拠出しない。やむを得ず拠出する場合でも、団体の業務の見直しや事務処理体制の効率化等の要請を行い、その適正化に努める

7 国経済対策基金における選択と集中の徹底

一般施策と同様に事業の必要性、緊急性、事業効果を検証しつつ、設置期限も考慮の上、選択と集中を徹底して有効に活用すること。

なお、基金設置期間が終了した事業は原則廃止すること。

イ 新規事業

限られた財源を、兵庫の課題に対応した施策に重点化すること。ゼロベースでの評価・点検、見直しを行い、スクラップ・アンド・ビルドや新規財源の確保など、新たな課題への対応のための財源確保を図ること。

あわせて、効率的な執行方法のあり方についても十分な検討を行うこと。

施設等維持費

ア 庁舎、公的施設等の施設維持費

複数業務一括契約、長期継続契約の導入などの契約の工夫、保守点検、清掃、警備等の委託契約仕様の見直し、電力、ガス契約の競争入札化、太陽光発電の活用など、施設維持費の抑制に向け見直しを進めること。

また、都市公園については、引き続き第2次行革プランの基本方向を踏まえ、管理水準を見直すこと。

イ 庁内情報システム

特定業者に依存しない標準化システムの導入、システムの統合・連携、業務の見直しなど業務・システムの一体的な見直しを進めること。

事務的経費等

行財政構造改革本部において取り組んでいる、(ア)ICTの活用による事務執行の簡素化・効率化など仕事の進め方の見直しやコストの縮減、(イ)事務事業の統合・廃止など仕事量の縮減、(ウ)事務的経費の節約に加え、省エネルギー対策への取組など、経費節約・事務改善について、予算に反映させること。

事務事業数

(ア)行財政全般にわたるゼロベースからの見直しと「選択と集中」の徹底、(イ)組織改革、事務事業の見直し、業務執行方法の改善等による定員削減を着実に推進するため、事務事業の廃止・統合を行い、事務事業数を平成24年度事業数から、5%以上削減すること。

事務事業評価調書

事務事業の点検・見直しを進めるため、事業費5百万円以上の政策的事業については、評価調書を作成し評価を行うこと。

(2) 投資事業

第2次行革プランに定める投資規模を基本としながら、既存の整備計画の検証を行いつつ、県民生活の安全と安心の確保、多彩な交流の促進、少子高齢化や老朽化する既存ストックへの対応など、県民生活に密接に関連する社会基盤整備を計画的・重点的に推進すること。

その際、「つくる」から「つかう」の視点を基本に、既存ストックの有効活用を図るとともに、事業評価の厳格な運用などにより効率的・効果的な整備を進めること。

なお、国直轄事業負担金については、事業の緊急性・必要性を精査の上、本県にとって必要な事業が実施されるよう国に求めること。

(3) 組織・定員

組織

県政課題への的確な対応を基本に、社会経済情勢や地域主権改革等の国の政策動向にも留意しつつ、第2次行革プランの基本方向を踏まえ、効率的な県政運営の推進という改革の視点から、簡素で効率的な組織整備に努めること。

また、各種の本部体制については、直面する課題や危機管理に対応するものに限定するとともに、附属機関等の新設の抑制、統廃合の推進、運営の合理化を図ること。

ア 本庁組織

県民の多様なニーズや政策課題への総合的かつ機動的な対応、事務の執行や手続きなど仕事の進め方の見直し等の視点を踏まえ、局、課、係の統合再編に引き続き取り組むこと。

イ 地方機関

業務の専門性や機動性の向上を図り、地域課題への的確な対応や効果的・効率的な県民サービスの提供ができるよう引き続き執行体制の見直しを図ること。

ウ 臨時的・時限的な組織

臨時的、時限的な行政課題に対応する組織を設置する場合は、期間を限って設置する組織(タスクフォース)とすること。また、毎年度、必要性を検証するとともに、期限が到来したタスクフォースについては、原則廃止すること。

エ 公社等

別記「(6)公社等」に基づき取り組むこと。

定員

第2次行革プランに基づき、平成20年度から平成30年度までの間に、一般行政部門の職員数を概ね3割程度削減する中において、平成23年度から平成25年度までの中期3年間については、前期3年間（平成20～22年度）において達成した概ね1.5割の削減実績を踏まえ、3割削減のうち、概ね1割の削減を行うこととしている。

25年度についても、採用数を必要最小限の数にとどめていることから、引き続き厳しい見直しを行っていく必要がある。このため、次の視点を踏まえ、徹底した定員削減を進めること。

ア 上記記載の徹底した組織の見直し

イ 事務事業の徹底した廃止・縮小・整理及び業務執行方法の抜本的見直し

ウ 内部事務の執行や決裁手続きなど仕事の進め方の改善

エ 外郭団体への派遣職員の見直し

オ 各種団体、NPO、NGO等との協働及び民間委託の推進

カ 市町への権限移譲や市町との重複事業等の廃止、事務の共同処理の推進

キ 本庁から地方機関への権限移譲、地方機関の権限の本庁への集約など、本庁・地方機関の役割分担の見直しによる事務の効率化

ク 公的施設の管理運営の効率化、公募による指定管理者の選定の推進

ケ 試験研究機関の研究課題の厳選による業務縮減、執行体制の効率化

コ 技術職の事務職分野への配置等、弾力的・効率的な人員配置

サ 現職職員に替えたOB職員、雇用創出事業や若年層への雇用機会の提供等の施策を活用した業務執行体制の確立

特に、OB職員については、技術やノウハウの継承と効率的な業務執行体制の確立の観点から、再任用（特に短時間勤務）、非常勤嘱託員等による積極的な活用を図ること。

新規の事業について、例外的に、やむを得ず増員が必要とされる場合においても、事務執行方法の工夫等について徹底した検討を行い、その上で必要なもののみ限定すること。その場合でも、原則として、各部局内でスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、再配置により対応すること。

(4) 公的施設

指定管理者制度の推進

サービス水準の向上とコスト縮減を図るため、直営施設への指定管理者制度の導入を促進すること。また、民間事業者のノウハウを活用するため、公募による指定管理者の選定を行うなど、効率的で質の高い施設運営を図ること。

運営の合理化・効率化

施設の人件費、運営費に加え、整備費を含めたトータルコスト分析や利用状況などを勘案して行う施設の管理運営評価に基づき、業務委託の見直し、経費の削減など運営の合理化・効率化を図ること。

(5) 試験研究機関

大学や民間企業との連携を図りながら、県民等のニーズに直結する実用性の高い研究や成果普及等の業務に重点化を図ること。

限られた研究資源のより効果的な活用を図るため、組織の機能再編や外部人材の活用、産学官連携による共同研究などにより、弾力的な運営体制とすること。

外部資金の積極的獲得等による機動的な研究活動に取り組むとともに、評価システムの充実など、効率的・効果的な経営手法の拡充を図ること。

(6) 公社等

第2次行革プランの基本方向や公社等経営評価委員会の提言等も踏まえながら、公社等のあり方の検証、担うべき行政サービスや事業の見直しなどさらなる改革を進めること。

また、運営の効率化や経営改善を徹底するとともに、運営の透明性の向上を図ること。

組織・人員体制の見直し

事務事業の見直し及び事務執行の効率化により組織・人員体制を見直すこと。その際、専門的な知識・技能を有する人材が必要であれば、OB職員の活用を図ること。

- ・ 県派遣職員：改革期間の中期3年間(H23～25)において概ね8%削減。
- ・ プロパー職員：一般行政類似部門従事職員について、県の一般行政部門に準じ、改革期間中の中期3年間(H23～25)において概ね8%削減。
- ・ すでにこの目標を達成している団体においては、改革期間にとらわれることなく、引き続き見直しに取り組むこと。

給与の見直し

役員報酬や職員給与については、県に準じた見直しを行うことを基本に、引き続き見直しを図ること。特に、収益部門等については、独立採算性を確保する観点からの見直しを検討すること。

県の財政支出等の見直し

公社に対する県の財政支出については、平成19年度水準の約40%の削減（一般財源ベース）に向けて見直すこと。

その際、県からの委託事業や補助事業も含めた全ての事業について県民ニーズや市町・民間との役割分担を踏まえた必要性を検証し、すでに役割を終えた事業等は積極的に廃止するなど、見直しを行うこと。

収支改善に向けた取組み

収支目標の未達成事業がある団体、事業収益の低迷が赤字の主な原因となっている団体及び累積損失の解消・縮減が目標とされている団体については、営業活動の強化や人件費の見直しを含めた経費削減など収支改善対策に取り組むこと

(7) 公営企業

企業庁

「企業庁経営ビジョン」の具体的行動計画である「総合経営計画」の後期計画(平成20～25年度)にもとづき、改革の取組を着実に推進すること。

ア 地域整備事業

平成30年度末分譲進捗率約90%を目指し、土地需要の動向を的確に把握しながら分譲戦略を策定し、地区ごとの付加価値・魅力の向上や効果的なPR活動を通じて、積極的な企業誘致、分譲促進に努めること。

また、事業進度の調整及び工事コストの縮減等費用の抑制により経営の健全性を確保すること。

イ 水道用水供給事業・工業用水道事業

料金収入の確保、工事コスト縮減等費用の抑制により、黒字経営の継続及び企業債残高の削減に取り組み、経営の健全性を維持すること。

ウ 企業資産運用事業

再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度を活用した太陽光発電事業について、効率的に整備をすすめること。

病院局

「県立病院改革プラン」(平成21～25年度)に基づき、改革の取組を着実に推進すること。

ア 自立した経営の確保

平成25年度以降も病院事業全体として黒字を確保するため、医師確保に全力を挙げるとともに、より一層の収益の確保、費用の抑制を行うなど、経営改革を推進すること。

イ 建替の計画的な推進

病院の建替については、経営状況に十分留意しながら、計画的に進めること

ウ 運営体制・基盤の確立

統合再編、連携強化による診療機能の効率化に取り組むとともに、医療サービスの水準の維持に配慮しつつ、運営の一層の効率化を図るため、定員・給与の見直しを進めるなど、職員給与費の抑制に努めること。

また、自立した経営基盤の下でより良質な医療を継続して提供するため、当面は、地方公営企業法の全部適用を維持しつつ、地方独立行政法人など病院事業に相応しい経営形態のあり方を検討すること。

(8) 兵庫県立大学の公立大学法人化への対応

組織・定員、事務事業、投資事業について、平成25年4月の公立大学法人移行後の状況をもとに、精査のうえ、本編成方針に基づき要求すること。

公立大学法人の運営を確実にを行うため、運営費交付金として県が負担する経費や事業及び今後の中長期的な施設整備方針などの課題については、当初予算の編成過程の中で検討する。

2 歳入の確保

(1) 県税

今後の経済動向、税制改正及び地方財政計画等を総合的に勘案して的確に見積ること。

また、県税徴収率のさらなる向上を図るため、最大税目である個人県民税について特別徴収未実施事業者への指導を徹底するなどの徴収強化をはじめ、自動車税対策としての搜索やタイヤロック装着等による差押を強化、不正軽油対策の一層の推進など、徴収方法や徴収体制の一層の充実・強化を図ること。

なお、個人県民税等整理回収チームのあり方については、予算編成過程の中で検討する。

(2) 地方交付税、地方譲与税

地方財政計画を適切に踏まえるとともに、特に、普通交付税については、国の指示伸び等を十分踏まえ、的確に見積ること。

(3) 国庫支出金

事業の必要性、緊急性、効果等を総合的に勘案しつつ、国庫支出金の積極的な活用を図ること。

また、地域自主戦略交付金制度など、国の動向を十分に見極め、適切に予算に反映すること。

なお、地方に超過負担が生じている場合や、新たな制度の創設・改正に伴い超過負担が生じないように、国に対し要請を行うこと。

(4) 県債

原則として、行革フレームに基づく発行額に止めるとともに、後年度の財政負担が少ない交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、実質公債費比率、将来負担比率の改善に努めること。

発行にあたっては、発行年限の多様化、投資家の需要に対応した弾力的な発行、発行コスト抑制のための競争原理の導入など有利な条件での発行に努めること。また、地元金融機関の運用ニーズを踏まえた銀行等引受債の発行を促進すること。

さらに、兵庫県債の市場評価を高めるためのIR活動に努めること。

(5) 使用料・手数料

県民の利便性の向上と利用の促進、施設の有効活用を図る点から、料金体系の見直しを図るとともに、県民負担の公平性の確保や、他の類似施設との均衡、国の動向等も勘案して、その適正化に努めること。

特定の者に受益が発生しているにも関わらず使用料・手数料が設定され

ていない場合は、新たな使用料・手数料の設定を検討すること。

多額の滞納が発生している使用料・手数料については、積極的に徴収対策を実施し、回収するとともに、新たな滞納が発生しないような対策を検討すること。

(6) 財産収入等

未利用の財産及び施設の移転新設や統廃合によって生じる遊休資産等のうち公共利用が見込めないものについては、計画的かつ積極的に売却すること。

また、ネーミングライツの設定や広告掲載、自動販売機設置の公募、太陽光発電による余剰電力の売電など、施設の維持運営のための財源確保に努めること。

多額の滞納が発生している貸付金等については、積極的に徴収対策を実施し、回収するとともに、新たな滞納が発生しないような対策を検討すること。

3 県民局予算

県民局予算については、新たな21世紀兵庫長期ビジョンにおける地域ビジョンの実現に向け、予算措置要求事業及び地域の夢推進事業費の活用により対応すること。

(1) 予算措置要求事業

全県的な課題に対応するための新たな施策、事業

全県的な課題に対応するために、当該課題に関連する既存事業を廃止、組み替えて実施すべきと考えられる事業

本庁の既存事業のうち、実施方法の改善等を行うことにより事業効果が高まると考えられる事業

(2) 地域の夢推進事業費

新たな21世紀兵庫長期ビジョンにおける地域ビジョンや地域活性化の実現に向けた取組を進めるため、地域の夢推進事業費（総額15億円）を積極的に活用すること。

なお、事業実施に当たっては、市町・民間との役割分担等を十分踏まえること。

4 その他

(1) 全庁的な事務改善の推進

職員提案などを通じて提案された全庁的な事務改善に関する取組の中で、特に効果的な取組については、新行政課で取りまとめのうえ予算要求すること。

(2) 予算節約インセンティブ制度の推進

予算の使い切り意識を是正し、予算執行段階での工夫改善により経費節約の取組を進めるとともに、施設の安定的な維持運営のための財源確保を図るため、委託仕様書や契約、事業実施方法の見直しなどの予算執行方法の見直しや数量の見直しなどの軽微な節約等による歳出節約額(一般財源ベース)の全額、及びネーミングライツや広告掲載等に伴う歳入確保額の1/2を別途予算措置するので、積極的に当該制度を活用すること。

(3) 補助金の定額化

補助申請手続の簡素化を図るため、市町・各種団体への県単独補助金の定額化を一層図るとともに、申請・実績報告書類の縮減に取り組むこと。

(4) 情報システム関係

情報システム関係の構築費・保守料等については、予め情報企画課での経費の精査を経た上で提出すること。

(5) 適正な経理事務の執行

適正な経理事務処理を推進するため、下記の取組の徹底を図ること。

計画的な予算施行(予算の確保、執行計画の策定)

予算流用手続の周知

予算節約意識の醸成

予算繰越制度の活用

国庫補助事業と県単独事業の区分経理

予算編成作業の見直し

行財政構造改革本部のもとで、仕事の進め方の見直しや事務改善、経費節減の取組について、全庁を挙げて推進している。

このため、一般事業枠について予算編成作業の簡素化を図っていることから、事業所管部局の長は主体的に事業のスクラップ・アンド・ビルドに取り組むこと。

提出期限

別途通知する日

チャレンジ枠の創設について

1 創設趣旨

21世紀兵庫長期ビジョンの実現を目指し、時代を的確にとらえ又は先取りする施策を実施するため、新規事業枠に「チャレンジ枠」を創設する。

2 チャレンジ枠総額 5億円（別途、通常新規枠 30億円）

- (1) 本庁枠 4億円
- (2) 県民局枠 1億円

3 要求要件

(1) 要求対象事業

21世紀兵庫長期ビジョンの実現に向けて既存事業にとらわれない、先進性、創造性、斬新さ等を有する新規事業。

(2) 部局要求限度額

チャレンジ枠は、来年度予算の目玉となるものを選定するために設定するものであることから、次のとおり要求限度額を設定する。

本庁枠	1事業あたり事業費	10百万円以上
	各部要求総額上限	100百万円
県民局枠	1事業あたり事業費	5百万円以上
	各県民局要求総額上限	20百万円

要求対象部局 企画県民部、健康福祉部、産業労働部、農政環境部、県土整備部、
教育委員会、警察本部、各県民局 [合計 本庁7部 + 10県民局]

(3) 査定方針

本庁枠、県民局枠毎に、全ての要求事業を一括して12月に知事協議を行い、先進性、創造性、斬新さ等の観点から1月に予定している知事の査定を受ける事業を選択する。

(4) 留意点

チャレンジ枠により要求した事業で、不採択となった事業については、他の要求枠での復活要求は認めない。

先進性、創造性等を要件とすることから、新規事業のみを要求の対象とするものであり、既存事業及び既存事業の振替等の要求は認めない。